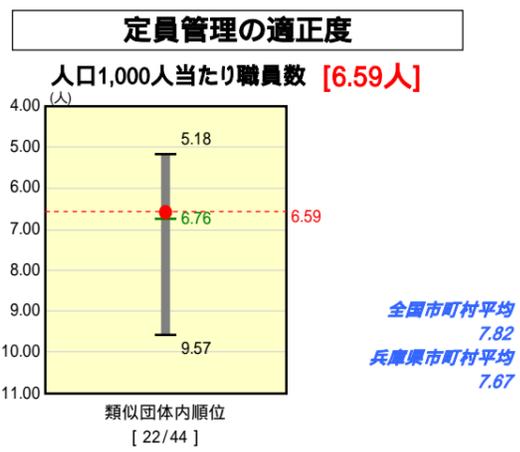
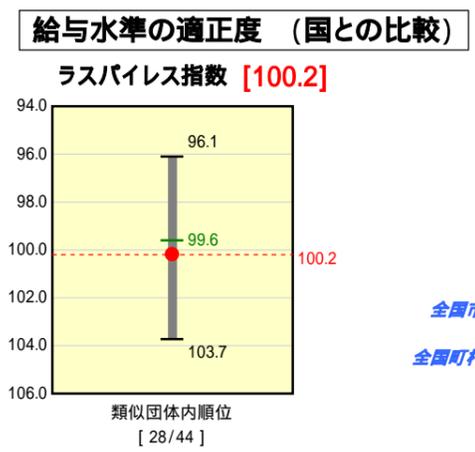
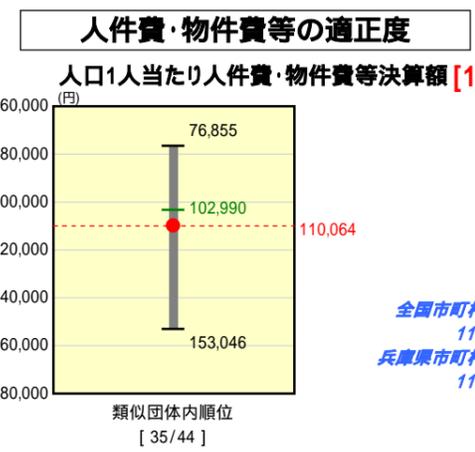
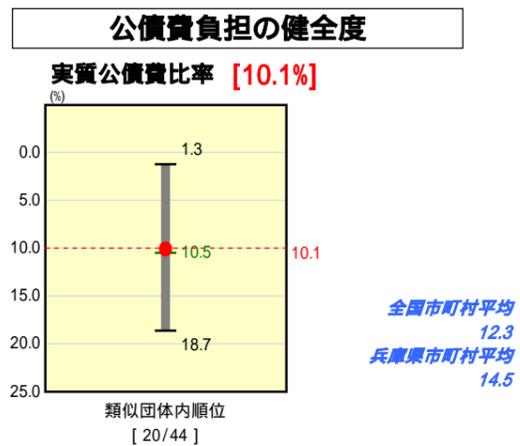
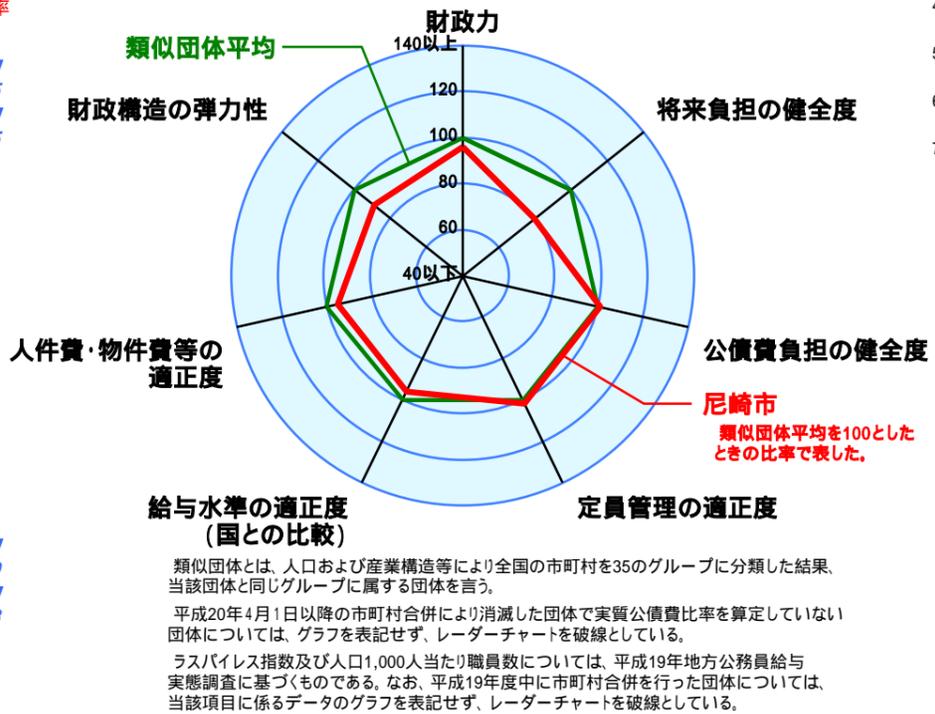
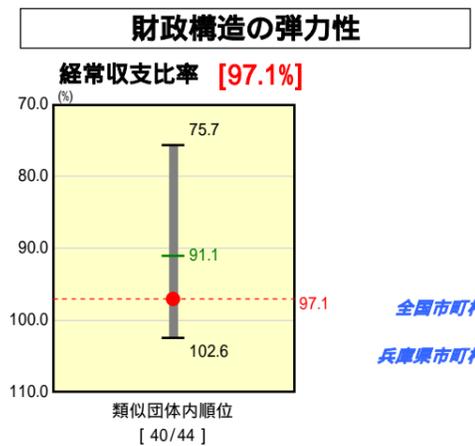
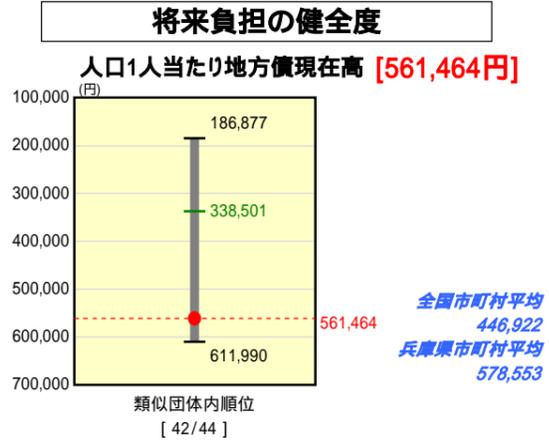
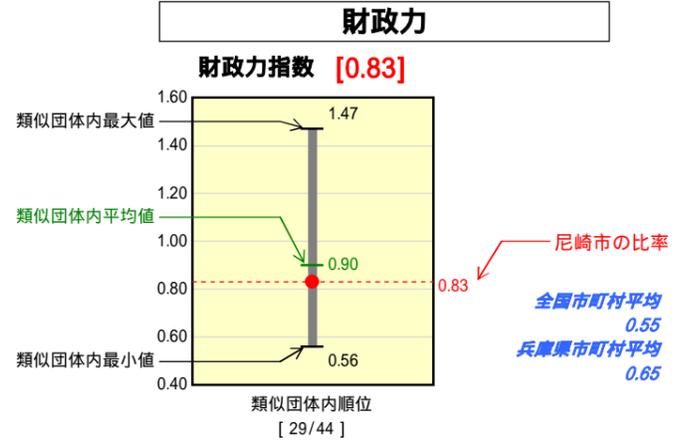


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 尼崎市

人口	458,603	人(H20.3.31現在)
面積	49.77	km ²
歳入総額	172,239,215	千円
歳出総額	171,641,904	千円
実質収支	284,563	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 財政力指数は平成8年度以降、低下が続いていたが、個人市民税を中心とした税収の増により前年度を上回っている。しかしながら、交付税改革に伴う基準財政需要額圧縮の影響による部分もあり、今後も厳しい状況が見込まれることから、より一層自主財源の拡充に向けて取り組んでいく。

人口1人当たり地方債現在高: 阪神淡路大震災による災害復旧・復興事業などのため、市債残高はそれ以前と比較して2倍以上に膨れ上がっており、人口1人当たり地方債現在高は類似団体よりも高くなっている。今後、「あまがさき」行財政構造改革推進プランに基づき行財政健全化を推進する中で投資的経費の圧縮など市債発行の抑制に努めていく。

経常収支比率: 前年度と比較し、職員定数の削減などによる人件費の減や市債償還元金等の公債費が減少したものの、児童手当等の扶助費が増となったことにより、全体では0.3ポイントの増となった。今後も、扶助費や公債費の高い水準での推移が予測されるが、「あまがさき」行財政構造改革推進プランの着実な実行、その他経費の見直しなどにより、数値の改善に努めていく。

実質公債費比率: 阪神淡路大震災により多額の市債発行を余儀なくされたことなどから、公債費が増高している。今後においても、土地開発公社経営健全化計画に基づき負債の解消を進めるための公共用地先行取得等事業債の発行や、いわゆる団塊の世代の大量退職に伴う退職手当債の発行などもあり、当面、公債費は高い水準で推移することが見込まれるため、その動向に十分留意し、公債費の適切な管理に努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 全国平均、兵庫県平均よりも低額であるが、類似団体平均と比較し割高となっている。これまでも定数削減や給与等の抑制を行ってきたが、類似団体との比較においては、人件費が高くなっており、今後においても更なる給与水準の適正化に努めるとともに、事務事業の見直しやアウトソーシングなどによる執行体制の見直しにより、更なる定数削減等に努めていく。

ラスパイレス指数: 現下の厳しい財政状況等を勘案し、平成14年度から平成19年度まで役職等の段階に応じた給与削減措置(1%~20%)を実施しているところであるが、本年度のラスパイレス指数は100を上回ることとなった。これは給与水準の引下げ等の給与構造の改革を国は平成18年度から実施したことに対し、尼崎市は平成19年度から実施したことによる影響が主な要因と考えられる。平成20年度以降については地域手当の削減措置(20%~85%)をはじめ、初任給や昇格基準の見直しを行うなど、国の給与水準や本市の財政状況等を勘案する中で、適正な水準の維持に努めていく。

人口1,000人当たり職員数: 平成8年度からの行政改革基本計画、また、平成15年度からの経営再建プログラム(5年間で900人の定数削減)による職員定数の削減を行い、全国及び県内市町村平均よりもさらに少なくなっている。今後においても、「あまがさき」行財政構造改革推進プランに計上している職員定数の削減(平成20年度以降からの5年間で500人)を行うが、事務事業の積極的な見直しや、地域団体や民間事業者等、多様なサービスの提供主体の活用を図る中で、定員の適正な管理に努めていく。